

第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

1 高齢者の家族と世帯がどのように変化してきたか

(1) 高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独」・「夫婦のみ」世帯が過半数

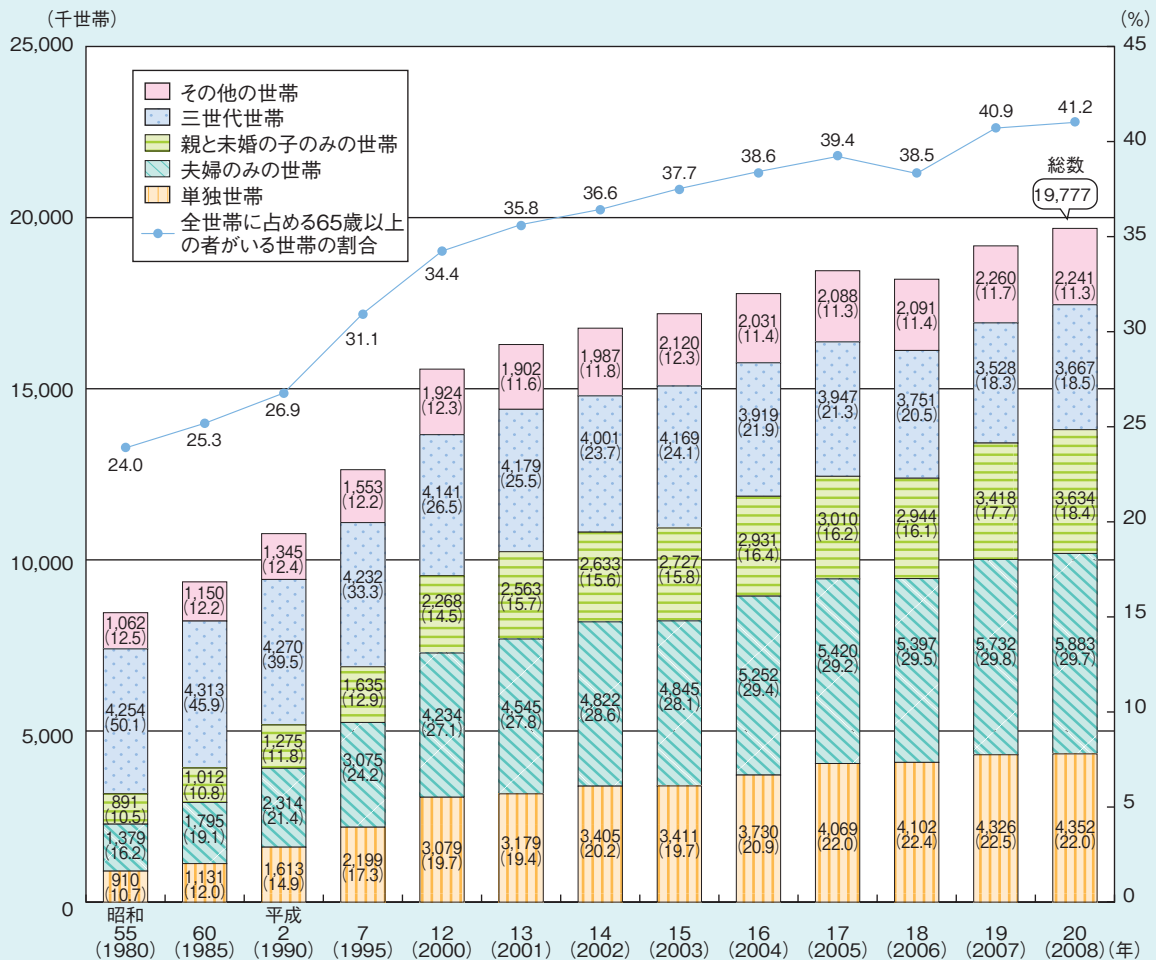
65歳以上の高齢者のいる世帯についてみると、平成20（2008）年現在、世帯数は1,978万世帯であり、全世帯（4,796万世帯）の41.2%を占めており、高齢者のいる世帯は増え続けている（図1-2-1-1）。

65歳以上の高齢者のいる世帯について世帯構造的な構成割合でみると、三世帯世帯は減少傾向

である一方、単独世帯、夫婦のみの世帯、親と未婚の子のみの世帯は増加傾向にある。昭和55年では世帯構造の中で三世帯世帯の割合が一番多く、全体の半分程度を占めていたが、平成20年では夫婦のみの世帯が一番多く3割程度を占めており、単独世帯とあわせると半数を超える状況である。

また、65歳以上の高齢者のいる世帯構造を地域別にみると、東北地方や日本海側の都道府県の多くは三世帯世帯の割合が最も多く、他の都道府県では夫婦のみの世帯の割合が最も多いという傾向にある（図1-2-1-2）。

図1-2-1-1 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合(世帯構造別)と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合



資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

(注2) () 内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合 (%)

さらに、65歳以上の高齢者が世帯主である世帯（高齢世帯）も年々増加している。

今後の高齢世帯数は平成42（2030）年には1,903万世帯と17（2005）年から約1.4倍増加すると見込まれている。これに対して一般世帯総数は17（2005）年の4,906万世帯から27（2015）年には5,060万世帯とピークに達し、その後、42（2030）年には4,880万世帯となると見込まれている。

この結果、一般世帯総数に占める高齢世帯の割合は、平成17（2005）年の27.6%から42（2030）年には39.0%へと上昇することが見込まれている。

さらに、高齢世帯数に占める家族類型別割合の変化をみると、「単独世帯」の割合が一貫して上昇し続け、平成42（2030）年には37.7%へと上昇することが見込まれている（図1-2-

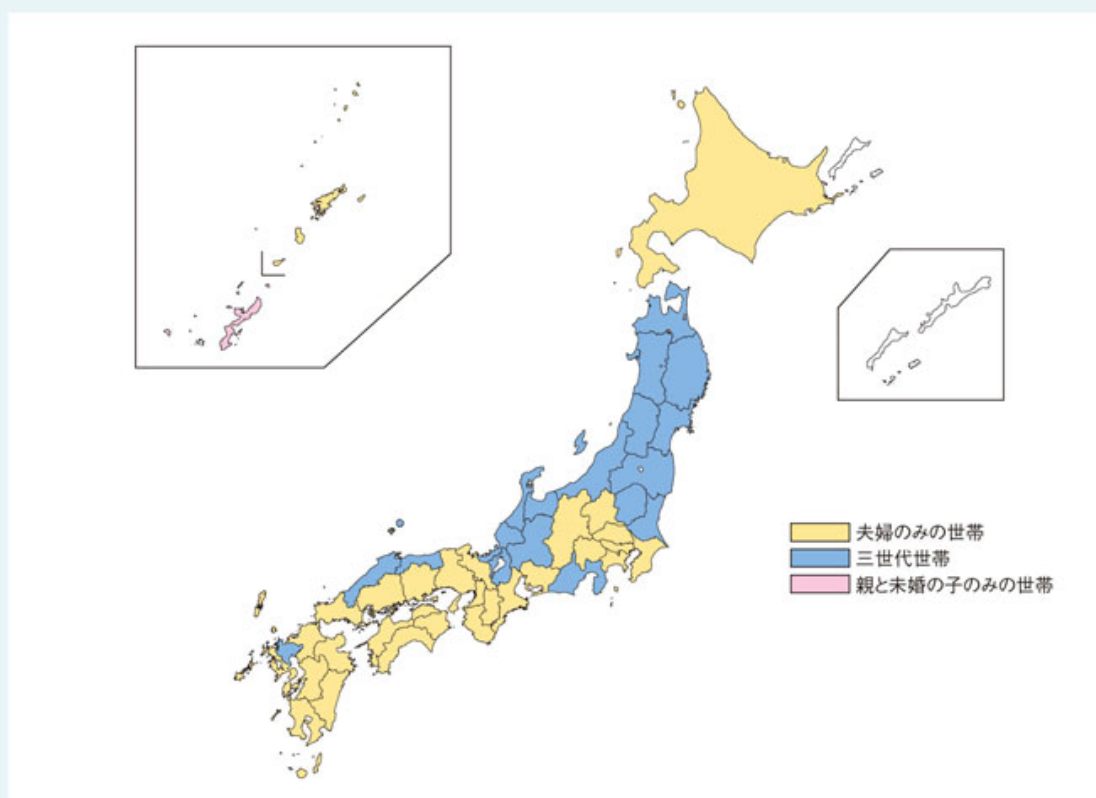
1-3）。

（2）子どもとの同居は減少し、諸外国と比べ別居している子との接触頻度が低い者が多い

65歳以上の高齢者について子どもとの同居率をみると、昭和55（1980）年にはほぼ7割であったものが、平成11（1999）年には50%を割り、20（2008）年には44.1%となっており、子どもとの同居の割合は大幅に減少している。一人暮らし又は夫婦のみの世帯については、ともに大幅に増加しており、昭和55（1980）年には合わせて3割弱であったものが、平成16（2004）年には過半数を超え、20（2008）年には合わせて52.0%まで増加している（図1-2-1-4）。

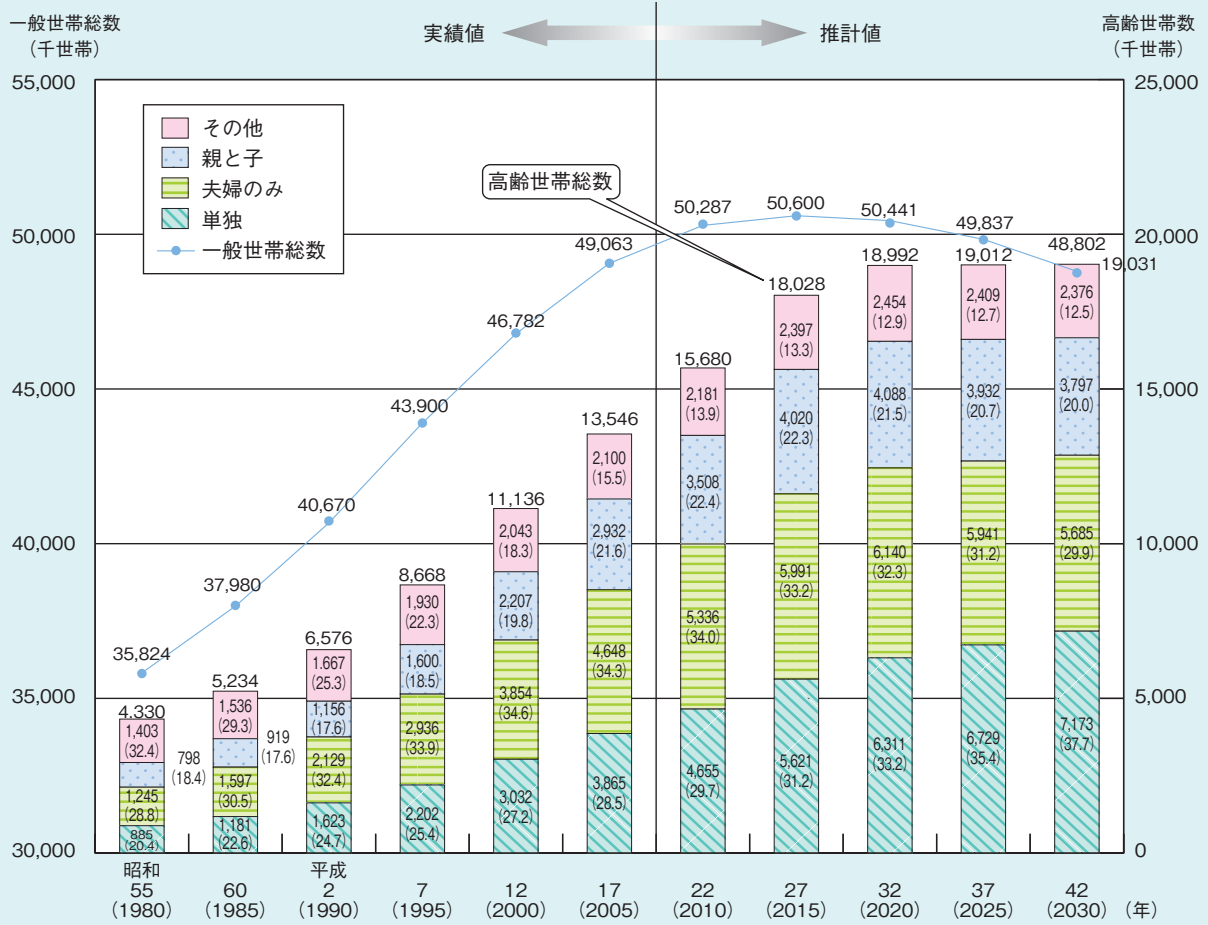
年齢別にみると、年齢が低いほど子どもとの同居率は低くなる傾向にあり、80歳以上では男性が46.3%、女性が60.7%なのに対し、65～69

図1-2-1-2 65歳以上の者のいる世帯のうち各県で最も割合が多い世帯構造



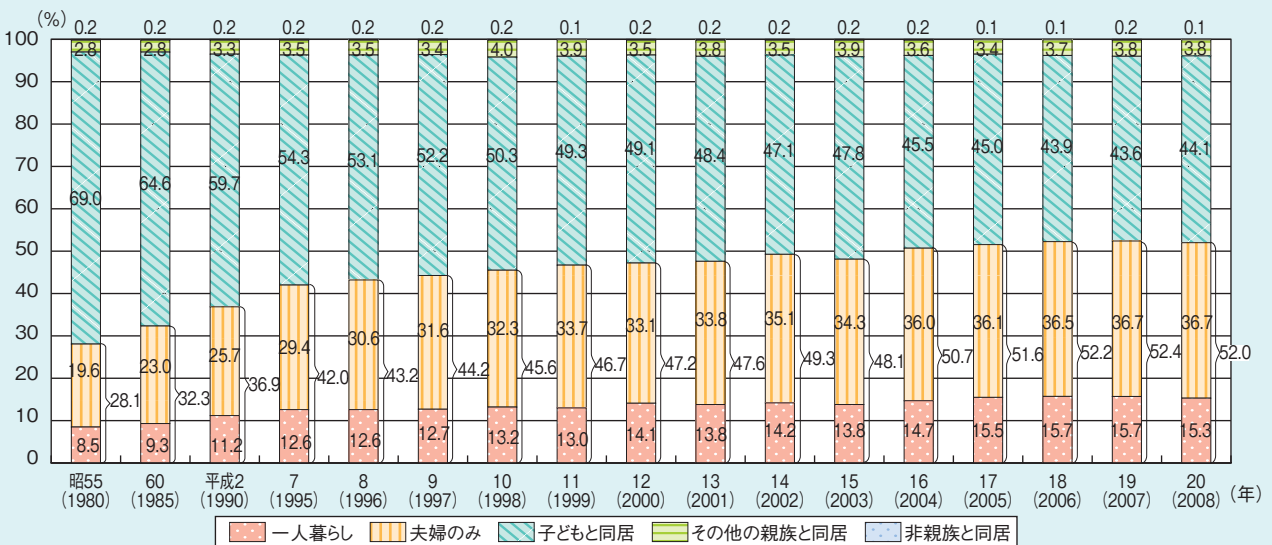
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）

図1-2-1-3 高齢世帯数（家族類型別）及び一般世帯総数の推移



資料：平成17年までは総務省「国勢調査」（昭和55年の家族類型別世帯数は20%抽出集計結果による。）
 平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」（平成20年3月推計）
 (注1) 一般世帯とは、住居と生計を共にする者の集まり、または、一戸を構える単身者のこと。
 寮等の学生、病院等の入院者、矯正施設等の入所者などは、施設等世帯とされる。
 (注2) 高齢世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯
 (注3) () 内の数字は、高齢世帯総数に占める割合 (%) であり、千世帯単位で計算している。

図1-2-1-4 家族形態別に見た高齢者の割合



資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」
 (注1) 「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す。
 (注2) 平成7年は兵庫県を除いたものである。